

国別 WID 情報整備調査

ヨルダン

Jordan : Country WID Profile

平成 14 年 11 月

国際協力事業団

企画・評価部

国別環境・WID 情報整備調査については、現地で入手可能な情報をもとに取りまとめたものであり、データ類の信憑性について JICA は責任を負わないものとする。

略語表
(ヨルダン)

BCG	Bacillus Calmette-Guérin
CEDAW	Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women
CSC	Civil Service Commission
DPT	Diphtheria, Pertussis, Tetanus
GAD	Gender And Development
GDP	Gross Domestic Product
GNI	Gross National Income
GNP	Gross National Product
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (GTZ) GmbH/ German Technical Cooperation
HIV/AIDS	Human-Immunodeficiency Virus/ Acquired Immuno-Deficiency Syndrome
JAFPP	Jordanian Association for Family and Population Planning
JCEC	Jordanian Consulting Engineer Co.
JICA	Japan International Cooperation Agency
JNCW	Jordanian National Committee for Women
JOHUD	Jordanian Hashemite Fund for Human Development
MCH	Mother and Child Health
NGO	Non Governmental Organization
NHF	Noor Al-Hussein Foundation
ORT	Oral Rehydration Therapy
QAF	Queen Alice Foundation
SNA	System of National Accounts
UNDP	United Nations Development Programs
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	United Nations Population Fund
UNICEF	United Nations Children's Fund
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women
USAID	United States Agency for International Development
WB	World Bank
WHO	World Health Organization
WID	Women in Development

国別WID情報整備調査 (ヨルダン)

目次

略語表

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標	1
1-2 保健医療関連指標	2
1-3 教育関連指標	2

2. 女性の概況とWID/ジェンダーに関する政府の政策

2-1 ヨルダン女性の概況	3
2-2 WID/ジェンダーに関する政府の政策	4
2-3 ナショナル・マシーナリー	5

3. 主要セクターにおけるWID/ジェンダー

3-1 教育分野	6
3-2 保健医療分野	7
3-3 農林水産業分野	8
3-4 経済活動分野	10

4. WID/ジェンダー関連援助実績..... 11

5. WID/ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGOリスト.....	12
5-2 報告書、資料リスト	13

6. 参考文献..... 14

7. 用語・指標説明..... 15

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標

経済指標 資料: 1)

GNI/Capita (US\$)	実質 GDP 成長率	インフレ率	ジニ指数	援助/GNI
1,630 ('99)	5.3% (90-99)	3.5% (90-99)	36.4 ('97)	5.4% ('99)
1,440 ('94)	2.5% (80-90)	4.3% (80-90)	43.4 ('91)	6.2% ('94)

注: 「世界開発指標 2001 年」では、1993 年国民経済計算体系に基づき、GNP に代えて GNI の表記を用いている。

人口指標 資料: 1), *2), **3)

総人口 (百万人)	女性比率	都市人口比率	人口増加率**	合計特殊出生率**	平均余命*	
					男性	女性
5 ('99)	48.2% ('99)	73.6% ('99)	3.8% (90-99)	4.7 ('99)	68.9 ('99)	71.5 ('99)
4.0 ('94)	NA	71% ('95)	4.1% (80-95)	5.4 ('95)	67.0 ('95)	70.8 ('95)

政府公共各セクター支出内訳 資料: *1)

	保健	教育	社会福祉	防衛	その他
1998	NA	NA	NA	NA	NA
1995*	6.5%	14.8%	14.6%	22.6%	41.5%

産業構成比 (対 GDP) 資料: 1)

	農業	工業	サービス業
1999	2%	26%	72%
1995	8%	27%	65%

労働関連指標 資料: 1)

合計	総労働人口	失業率	最低賃金	女性	女性比	失業率	最低賃金
1999	1 (百万)	NA (96-98)	#(95-99)	1999	23.9%('99)	NA(96-98)	NA
1995	1 (百万)	NA	NA	1995	21% ('95)	NA	NA

労働人口比率 資料: 1)

#:セクター別の最低賃金はあるが政策としては最低賃金を定めていない。

男性	農業	工業	サービス業	女性	農業	工業	サービス業
1996-98	NA	NA	NA	1996-98	NA	NA	NA
1980	NA	24%	76%	1980	NA	7%	93%

女性の意思決定参加率 資料: 2)

	国会議員	大臣	副大臣	管理職	技術者
1999	2.5	NA	NA	NA	NA
1995	NA	3%	0%	5.1%	NA

女性関連法案

改正国会議員選挙法(1974)	選挙権・被選挙権の女性への付与
暫定法 86 (2001) 刑法修正条項	不義を犯した妻 (または女性の近親者) を殺害または負傷させた夫 (または配偶者) への刑罰の適用

女性に関する国際条約批准・署名の有無

女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約	1992 年批准
--------------------------	----------

WID 関連政策

女性に対する国家戦略 (1993 制定、2002 年現在改訂中)	WID 関連セクターにおける基本原則、法体系、目標、法案等に関する戦略
----------------------------------	-------------------------------------

WID 関連国家組織

ヨルダン国家女性委員会	非営利団体
-------------	-------

出典

- 1) World Development Report, World Bank, 1996, 1997, 2001 2) Human Development Report, UNDP, 1996, 1997, 2001
3) The State of the World's Children, UNICEF, 1996, 2001

1-2 保健医療関連指標

保健医療普及度 資料: 1), *2)

医師の人数 (人口 1,000 人あたり)	病院の ベッド数 (人口 1,000 人あたり)	保健分野におけ る公共支出* (対 GDP%)	
1.7 (90-98)	1.8 (90-98)		5.3 ('98)
0.8 ('80)	1.3 ('80)		3.6 ('90)

小児医療 資料: 3)

	死亡率		予防接種実施率 (1 才児)				
	1 歳未満乳児 (出生 1,000 対)	5 歳未満児 (出生 1,000 対)	BCG	3 種混合	ポリオ	はしか	
1999	29	35	97-99	NA	85%	85%	83%
1995	21	25	92-95	NA	100%	99%	92%

家族計画 資料: 3), *1), **4)

避妊法の 普及率	保健員の付 き添う出産 の比率 (%)	妊産婦死亡 率/出生 100,000 人*	平均初婚 年齢**	合計特殊 出生率	HIV/エイズ 資料: 1) 15-49 才にお ける比率	女性 (15-49 才の 感染者数)
53% (95-00)	97% (95-00)	41 (90-99)	26 ('00)	4.7('99)	0.02% ('99)	NA ('99)
35% (90-96)	87% (90-96)	132 (89-95)	24 ('95)	5.4 ('95)	NA ('95)	NA ('95)

栄養状態 資料: 3)

低体重児率 (%)	ORT 使用率
10%(95-99)	29%(95-00)
7%(90-94)	41%(90-96)

地域医療サービス 資料: 3)

	安全な水普及率		衛生施設普及率	
	都市	農村	都市	農村
1999	100%	84%	100%	98%
90-96	NA	NA	NA	NA

1-3 教育関連指標

教育に対する投資 資料: 2)

教育制度 (年数)		教育予算の占める割合 (%)	
義務教育	初等教育	対 GNP	対政府支出
10	6	7.9(95-97)	19.8(95-97)
		6.8(85-87)	15.8(85-87)

成人識字率 資料: 2)

	合計	男性	女性
1999	89.2%	94.5%	83.4%
1995	86.6%	93.4%	79.4%

就学率 資料: 3), *2)

	初等教育 (純就学率)		中等教育 (総就学率)		高等教育 (総就学率)*			
	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
95-99	86%	86%	95-97	52% _{ox}	54% _{ox}	94-97	NA	NA
90-95	89%	89%	90-94	52%	54%	90-95	NA	NA

高等教育における女性の割合

	教育	人文科学	社会学	自然科学 工学	医学
1999	NA	NA	NA	NA	NA
1995	NA	NA	NA	NA	NA

出典

- 1) World Development Report, World Bank, 1996, 1997, 2001
- 2) Human Development Report, UNDP, 1996, 1997, 2001
- 3) The State of the World's Children, UNICEF, 1996, 2001
- 4) Jordanian Consulting Engineer Co, 1997, 2001

x: データが指定の年次や期間以外のもの、標準的な定義によらないもの、あるいは国内の一部地域であることを示す。

2. 女性の概況と WID/ジェンダーに関する政府の政策

2-1 ヨルダン女性の概況

ヨルダン女性の概況

- 1) ヨルダンは、イスラム圏の中では開かれた社会であるといわれており、憲法は、両性に対して平等な権利と義務を規定している。
- 2) 女性のEAP（経済活動比率）は25.8%で、男性のEAPの33%に過ぎない（UNDP, 1999）。
- 3) 宗教的背景もあって女性は早婚、多産の傾向が見られ、合計特殊出生率は4.7人（UNICEF, 1999）、平均人口増加率は3.8%(UNICEF, 1990-1999)である。

[法律・議会]

憲法は、両性に対して平等な権利と義務を規定している。しかし現実には、法規と法の運用の間にギャップがあり、女性の差別は存在する。女性の意思決定への参画においては改善が見られ、例えば女性国会議員の比率は2.5%である(UNDP, 1999)。

1974年の国会議員選挙法改正により、女性に選挙権と被選挙権が与えられた。1978年には、法律に関する諮問委員会が創設され、75名中3名の女性委員が任命され、1980年には女性委員は4名に増加した。憲法第42条の規定で、ヨルダン国民のみが大臣職に就くことができると明記されており、1979年に23名の閣僚の中で社会開発大臣として最初の女性大臣が任命された。また1995年には、史上初めて12人の女性が地方選挙に立候補し、1人が市長に、9人が地方議員に選出されている。2001年には、下院で死亡した男性議員の補選で女性議員が選出されたほか、上院でも3名の女性議員が選出されている。

[男児尊重]

他国と比べ、男性比率が著しく高い（女性 90：男性 100）。このように偏った性比は、南アジアや南西アジア諸国にも共通して認められるもので、イスラム諸国における男児尊重という慣習とも大きく関連している。

[女性への意識]

男性の女性に対する意識は、保守的である。男性の意識調査では、女性は家を守ることを重要視している、という見解が明らかになっている (JOEC, 1997)。

[宗教と女性]

伝統的に女性は早婚、多産の傾向があり、その結果合計特殊出生率は3.6人(2000)、平均人口増加率は2.8%(2000)である。これはイスラム教の影響に加えて、文化的環境や、地域の慣習に起因する部分が大いと考えられる。

[戦争・紛争の影響]

戦争や紛争は女性をめぐる社会状況に大きな影響を与えている。例えば、海外出稼ぎ者からの送金に依存するヨルダン経済にとって、湾岸戦争による影響は大きく、国内での雇用・貧困問題を悪化させた。しかしながら、2000年には出稼ぎ労働者の送金額は、GDPの22%まで回復してきている（ヨルダン中央銀行, 2001）。

2-2 WID/ジェンダーに関する政府の政策

ヨルダン政府の取り組み

- 1) 「女性に対する国家戦略」が、1993年に制定された。
- 2) 女性の社会参加に対する種々の方策が採られており、NGOにより様々な女性の社会参加プロジェクトが推進されている。

[国家政策]

イスラム法やヨルダン憲法をもとに、「女性に対する国家戦略」(National Strategy for Women: NSW)が 1993 年に制定された。この国家戦略は、基本原則、法制度、及び各分野（政治、経済、社会、教育、保健）の目標と法案から成っている。

「女性に対する国家戦略」は、国の政策におけるジェンダーの主流化をさらに強調することを目的として、2002年現在修正段階にある。2000年には国内の3地域（南部・中部・北部）すべてをカバーする15のワークショップが開催され、政府、学会、民間、報道関係者ら500人以上が参加した。これらの結果を踏まえて、修正案第一稿がまとめられた。第一稿は女性問題や計画立案の専門家によるチェックを受けた後、800あまりの機関・関係者に送付され、コメントを受けている。こうした多くの機関、関係者の参加を経てとりまとめられた最終案は、2002年4月現在、専門家によるレビューが行われており、この後政府へ提出される予定である。

また、政府は1995年の北京会議の結果を踏まえ、「ヨルダン女性の前進に向けたアクションプログラム(1998-2002)」を策定している。

[WID/ジェンダーに関する法律]

ヨルダン国家女性委員会（JNCW）はドメスティック・バイオレンスについて、今後注意を払うべき分野として認識しており、修正中の「女性に対する国家戦略」においてもこの問題が取り上げられている。UNIFEMがヨルダン各地で行ったキャンペーンも、女性に対する暴力と戦う原動力のひとつとなっている。ここ数年において開催されたさまざまな機関による取り組みも功を奏して、女性に対する暴力への関心が高まってきた。国内外の報道機関も、意識啓発に力を注いでいる。

「名誉を守るための殺人（夫による、不義を働いた妻に対する殺人。罪には問われない。）」について議論することはこれまでタブー視されてきた。しかし、政府関係者、宗教指導者、学生などにより、これは女性に対する暴力であるという非難とともに、是正措置への要求が強まったことから、一般大衆とマスコミの関心も高まった。2001年、政府はこれを受けて、「名誉を守るための殺人」など、女性に対して差別的な法律の改正計画について発表を行った。現行の「名誉を守るための殺人」に関する条項は、不義を犯した妻または女性の近親者を殺害もしくは負傷させた男性に対する刑事免責を規定したものであるが、改正法では「免責」ではなく、情状酌量の上で刑罰が科されることになる。

2-3 ナショナル・マシーナリー

ヨルダン国家女性委員会 (JNCW :Jordanian National Committee for Women)

- 1) 1992年に、ヨルダン国家女性委員会 (JNCW) が、政策フォーラムとして設立された。
- 2) JNCWの目的は、女性の社会的地位向上、国家経済への参加、法的身分の確立、政治参加の改善などである。

[成立の背景]

クイーン・アーリア社会福祉基金(QAF:1977年設立)の設立者であり総裁であるバスマ王女が、自ら第4回世界女性会議(1995)の準備を指揮し、QAFと政府機関や各省間での人事交流によって、WIDを推進してきた。その結果、1992年3月に、JNCWが設立された。1999年には、QAFはヨルダン・ハシェミテ人間開発基金 (JOHUD: Jordanian Hashemite Fund for Human Development) に改名されている。

[組織]

JNCWは、事務局をJOHUD内に構え、職員は数名のみの小規模な団体である。委員会の参加メンバーとして、NGO、政府の7つの女性問題関連省庁、大学等の援助団体だけでなく、民間団体も名を連ねている。

[主な活動]

JNCWの目的と活動は以下の5つである。

- 1) 女性の社会的地位の向上と開発過程への参加促進
- 2) 国家経済への女性の参加の促進
- 3) 女性の法的身分の確立
- 4) 女性の政治参加の改善
- 5) 女性問題関連機関の活動の統合、及び女性の役割と地位に関する市民の意識啓発

1996年、JNCWは内閣により、女性問題を扱う中心的組織として位置付けられた。これにより、JNCWは以下の分野を担当する機能を付与されている。

- 1) 女性に関連する全ての政策についての意思決定、優先順位および事業計画の確認
- 2) 国家女性戦略の実施後の調査、改定、推進
- 3) 女性に関する現行法の見直しと男女間の公正と平等を確立するための法案の作成

さらに、JNCWは、次の6つの事項を活動目標として定めている。

- 1) 家族の問題
- 2) 女性の地位向上
- 3) 平等・公正・権利
- 4) 政治・意思決定への参画
- 5) 資源の利用と保全
- 6) 貧困の軽減

また、JNCWは、女性に関する問題を以下の3点と認識し、その重要性に従って次の通り優先順位を設けている。

- 1) 貧困の軽減
- 2) より多くの女性の経済活動への積極的参加
- 3) 意思決定を行う地位にある女性

3. 主要セクターにおけるWID/ジェンダー

3-1 教育分野

教育分野の概況

- 1) 就学率は初等・中等教育とも男性より女性の方が高い。ただし、識字率は、どの年齢層においても女性の方が低い。
- 2) ヨルダンの義務教育は、1950年代には初等教育の6年間のみであったが、1960年代に10年間(6-16歳)に延長された。
- 3) 女性の高等教育就学率は、日本や英国より高い。しかし、女子はコミュニティ・カレッジに入る場合が多い(男子は通常、一般の大学へ入学)。
- 4) 高等教育を海外で受ける学生は、全体の17.5%を占めている。

[識字教育]

国民全体の識字率は 86.5% (1999)であるが、女性の識字率はどの年齢層でも男性より低い。それでも、女性の識字率は、1979年の 50.5%、1987年 66.6%、1992年 75.0%、1999年 83.0%と徐々に改善がみられる。JOHUD、ノア・アルフセイン財団(NHF)、そして、教育省により、女性を対象とした識字教育がさまざまな場所で開かれている。

[初・中等学校教育]

ヨルダンの義務教育は、1950年代には初等の6年のみであったが、1960年代にはこれが10年に延長された(6-16歳の児童・生徒が対象)。中等教育は2年間であり、16-18歳の生徒を対象としている(JNCW, 1995)。

4-6歳の学齢期児童に占める女児の割合は、1980-1981年の44.4%から、1984-1985年の45%、1992-1993年で46%、1998-1999年には49.2%と増加している。また、義務教育の生徒総数のうち、女子の就学率は1980-1981年47.1%、1984-1985年47.4%、1992-1993年49.1%と増加しており、1998-1999年には49%であった。教育統計では、義務教育の男女就学率は、ほぼ同率を示している。

中等教育は義務教育ではないものの、近年、進学率が急速に上昇している。中等教育の生徒総数のうち、女子の就学率は1980-1981年に45.3%だったのが、1984-1985年47.3%、1992-1993年49.1%、1998-1999年には49.7%と増えた。統計では中等教育への女子就学率は男子よりもかなり高いが、学術コースと職業訓練コースとの間には差があり、1998-1999年の学術コースにおける女子の割合は54.4%、職業訓練コースでは36%であった。男子は基礎教育を終えるとすぐ仕事に就く傾向にあり、女子は技術教育より学術教育に進む傾向がある。職業訓練コースでは、女子は看護や商業、裁縫や美容などのコースに進学することが多く、工業、食物、農業といった実技コースを選択する女子は非常に少ない。

[高等技術/大学教育]

コミュニティ・カレッジにおける女子学生の構成比は、1980-1981年には42.7%であったのが、1984-1985年47.2%、1992-1993年55.1%、1996-1997年には66%まで上昇した。コミュニティ・カレッジへの女子の進学率は1980-1981年の18.2%から、1984-1985年には21.1%、1999-2000年には29.1%と伸びを示している。コミュニティ・カレッジにおける女子の専攻は、学術的なものの他に医療補助、財務、行政事務に集中している。

高等教育を海外で受ける者の構成比は、全体の17.5%と非常に高い(UNDP, 1997)。国内の大学で、学士課程に入学する学生総数に占める女子の割合は、1985-1986年の35.9%から1991-1992年には49.5%まで上昇したが、1999-2000年にはやや下がって48%となっている。国内の大学院における女子学生の構成比は、1985-1986年21.8%、1991-1992年22.9%と上昇している。

[教育予算]

教育に関する政府予算は、1980年には国家の一般予算の7.5%、1985年には8.7%、1994年には10.5%と伸びを見せており(JNCW, 1995)、1997年には14.6%となっている(UNDP, 2000)。

3-2 保健医療分野

保健医療分野の概況

- 1) 宗教的(イスラム教)背景もあり、一般に女性は早婚、多産の傾向がある。合計特殊出生率は、毎年低くなってきてはいるものの4.7人(UNICEF, 1999)である。また人口増加率も、3.8%(UNICEF, 1990-1999)と高い。
- 2) 保健医療の水準は、中近東諸国の中でもトップクラスである。

[衛生、保健医療]

合計特殊出生率は、4.7人(UNICEF, 1999)と高い。その結果、平均人口増加率は、3.8%(UNICEF, 1990-1999)に達している。これは女性の早婚やヨルダンにおける大家族主義の影響によるものといえる。ただし、女性の平均初婚年齢は26歳である(JCEC, 2000)。

平均余命は、男性68.8歳、女性71歳(2000)である。乳幼児死亡率は、1995年には出生1,000人に対して33人であったが、年を追うごとに改善されており、2000年には31.3人になっている。これは医療施設での出産が増えたこと、及び民間機関の保健医療サービスの向上による。

医師1人当たりの人口は526人(2000年)、看護師1人当たりの人口は324人(2000年)である。ただし、看護師は海外から来ている場合が多く、都市部に集中しており、地域格差も生じている。

[保健医療施設]

保健医療施設は十分に整備されている。保健センターとしては、プライマリー・ヘルス・センター、村落保健センター、総合保健センターの3つのタイプがある。医療機関は、効果的に組織・運営されており、プライマリー・メディカル・サービス、地方病院によるセカンダリー・メディカル・サービス、最上位の病院で構成されている。2000年における病院総数は81,705であり、このほか、プライマリー・ヘルス・センター(333)、セカンダリー・ヘルス・センター(265)、総合保健センター(47)がある(保健省年次統計報告書, 2000)。さらに、軍病院が、これらの保健サービスを補完している。

[家族計画]

宗教的制約もあり、家族計画はあまり普及していないが、出産間隔を長くとることを目的としたプログラムは行われている。このプログラムは、USAIDが資金援助を行っているもので、保健省、ヨルダン人口家族計画協会(JAFPP)およびヨルダン大学によって実施されている。

一方、既婚女性は十分な避妊知識を備えているものの、家族計画の普及率は1997年で50%程度である(人間開発報告書, 2000)。女性にとっては、ピルやIUDの使用によって生じる副作用が気になりなようである。人口家族計画においてはNGOも重要な役割を担っており、ヨルダン・ハシェミテ人間開発基金(JOHUD)がJAFPPと協力して活動している。とりわけ農村部を中心に、クリニックや国家女性委員会を通じて、母子保健や産前・産後のケアを行っている。

JICAは、JOHUD、NPC、保健省と協力して、ゴウア・アルサフィ地区における家族計画・WIDプロジェクトのフェーズI(1997-2000)を終了した。同プロジェクトのフェーズIIは、2000年から3年間の予定で、カラック州にまで範囲を広げて実施されている。

3-3 農林水産業分野

農林水産業分野の概況

- 1) 一般に、農業に従事する女性の土地所有面積は男性に比べて小さい。
- 2) 農業に従事する労働人口は、全体の2割強にすぎない。
- 3) JOHUDは、女性を対象としたプロジェクトを、農村で実施中である。農業省も、女性を対象とした農業開発プロジェクトを実施している。

[概況]

ヨルダンは乾燥気候であり、降雨量はわずかである。農作物の生産量は地域や天候によって大きく変動する。天水への依存から脱却するため、政府は農業用水用のダム建設やかんがい施設の整備に力を入れてきたが、水の問題は依然大きい。ヨルダンの主要作物は、小麦、大麦、オリーブ、柑橘類、トマトである。農作物の生産は、主に北部で行われており、全栽培面積・生産量の60%以上を占めている。

農業セクターは、GDPに占める構成比は2%に過ぎないが、経済的・社会的・環境的側面から主要セクターであると見なされており、都市・農村住民双方にとって収入と就職の機会の提供源であると考えられている（社会経済計画1999-2003）。

[農業政策とジェンダー]

近年、政府は農業分野においてジェンダーの視点からの意識を高めている。農業省は、男性、女性それぞれの役割に応じた活動や支援を行うことを明確に打ち出しており、例えば女性普及員による農業普及事業、農業指導訓練プログラムなどを進めている。

[土地所有]

一般に、農業に従事する女性の土地所有面積は男性に比べて小さい。とりわけ女性が世帯主の場合の土地面積は、世帯主でない女性に比べて小さい(JCEC, 1997)。また、農業統計局の調査によると、農業に従事する女性の土地のうち、借地は10.4%、共同所有によるものは5.2%にすぎず、ほとんどの場合、自作農である。土地の8割以上は相続によるものである。

農業政策において、女性農業者に対する差別はないが、伝統的に男性が長く土地を所有してきた。同時に、女性も土地所有に関心を持っていなかった。その結果、ヨルダンのほとんどの土地は男性が所有し、農業協同組合のメンバーも多くは男性であり、女性は不利な条件に置かれたままである。

[農業に従事する女性]

農業に従事する労働人口は全体の20%程度であり、GDPに占める農業生産額の構成比は1999年で2%にすぎない（年次統計報告書, 2000）。統計局の1996年調査では、全農業従事者のうち女性労働者の割合は6.6%、全女性労働者のうち農業に従事する女性の割合は3.9%である(JCEC, 1997)。

農作物の流通は主に男性が行い、女性は穀物、野菜、果実などの農作物栽培を担っている。とりわけ種まき、収穫、栽培管理は、女性の主な仕事である。畜産については、家庭で飼う鶏と、ミルクをとるための羊・ヤギの飼育以外には、女性はあまり関わっていない(JCEC, 1997)。

[女性を対象としたプロジェクト]

NGO団体であるJOHUDは、農村地域において、女性を対象としたプロジェクトを実施中である。JOHUDは、女性グループの組織化をはじめ、国家女性委員会を通じて、食料生産の拡大、支出の低減、収入の拡大に向け、農業活動への支援を行っている。また、女性が生産した品物を売買するマーケットを提供・運営するといった活動も行っている。

一方、農業省も、農業開発プロジェクトを実施中であるが、女性を対象としたプロジェクトは少ない。その中で、1995年に始まった収入多角化プロジェクトは、NGOとの連携により、

女性を対象に農業生産を推進することを目的としている。このプロジェクトは、土地なし農民や女性への融資を行っている。

3-4 経済活動分野

経済活動分野の概況

- 1) 湾岸戦争以降、近隣諸国から出稼ぎ労働者が帰還し、一時、労働市場は供給過剰になり、経済も悪化した。しかし、2000年には出稼ぎ就労者からの送金額も以前の水準まで回復した。
- 2) 失業率は男性が12.3%で、女性は21%である(2000年)。
- 3) 女性の経済活動比率は25.8%(1999年)で、これは教育水準と比較すると高いものではない。
- 4) 女性労働者の大多数は、専門職や技術職についている。

[雇用状況]

ヨルダンの社会の特徴として挙げられるのは若い人口構成であり、2000年の時点で人口総数の39.6%が15歳未満である(年次統計報告書, 2000)。そのため総人口のうち労働力となるのは、2000年で24%にすぎない(労働省年次報告書, 2000)。

近隣の中近東諸国に比べて女性の教育水準は高く、女性の労働参加率も増加傾向にあるが、まだ25.8%(1999、UNDP)にすぎない。その主な理由としては、1) 需要と供給が一致していない、2) イスラムの制約、3) 育児に時間を割かれること、4) 労働の流動性のため、といった報告がある(JICA 医療協力部, 1995)。

高等教育における女性の就学率向上に伴い、労働市場における女性の数が増えている。女性の労働参加は若年層で活発であるものの、多くが結婚により職を離れてしまう。失業率は、男性が12.3%に対し、女性は21%である(年次統計報告書, 2000)。若年層(15-24才)の失業率が27.4%(1998)と高いが、最近では高学歴者女性の失業が問題となっている。職種によって賃金が決定されるため、同一職種においては賃金の男女格差はほとんどないとされている。

[就労の職種]

女性就労者の大多数は、教育水準が高いことから専門職や技術職に就いている。専門職や技術職に占める女性の割合は、会社員で27%、サービス、販売、工芸、商業では5.2%、上級管理職で5.1%、第一次産業では4.1%、熟練農業労働者では7%となっている。また女性雇用の8割近くが、公共部門での雇用者である。

[都市化]

首都アンマンのあるアンマン州に、全人口の38%が集中している(年次統計報告書, 2000)。他国と比べヨルダンでは、第3次産業の比重が非常に大きく、都市への集中に拍車がかかっている(1999年の都市化率は79%、WB)。

[出稼ぎ労働者]

ヨルダンの労働市場における特徴の一つは、出稼ぎ労働が多いことである。湾岸諸国へ出稼ぎに行くヨルダン人が多い一方、ヨルダン国内においても、海外(特にエジプト)から多くの出稼ぎ労働者を受け入れている。湾岸戦争前、湾岸諸国に約30万人の出稼ぎヨルダン人がいると言われていた。出稼ぎ労働者の教育水準は高く、熟練労働に従事しているため、賃金水準は比較的高い。出稼ぎ労働の送金はヨルダン経済の一端を支えており、湾岸戦争前にはGDPの20%に相当する規模であった。この状況は戦争で大きく変化し、一時はヨルダン経済を悪化させたものの、2000年には海外出稼ぎ労働者の送金額は、GDPの22%に相当する規模まで回復してきている(ヨルダン中央銀行, 2001)。

[今後の動向]

若年層の人口比率が高い社会であるだけに、とりわけ大学等の卒業生が多く、新たに労働市場に参入してくる者が多い。その結果、若年層や高学歴者の失業が問題となることが懸念されている。

4. WID/ジェンダー関連援助実績

プロジェクト/ プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
女性/一般					
女性と国会選挙	JNCW				選挙委員会の活動を通じた 2002 年選挙における女性の参加推進
「女性に対する国家戦略」の見直し	JNCW		2000-		地域ワークショップの開催等の参加型手法による女性に対する国家戦略の見直し
市民サービス委員会 (CSC) におけるジェンダーの主流化	JNCW, CSC	UNIFEM			CSC 組織内部におけるジェンダー分析の実施とジェンダーに関する能力強化に向けた実施計画の策定による男女平等の実現
組織開発プログラムを通じた男女平等の推進		GTZ			ヨルダンの各機関におけるジェンダー平等の推進による女性に対する国家戦略の実施支援
初等教育および女性教育支援ドナー間の調整プログラム	Economic Planning Agency	UNDP	1992-1995	50,000	

5. WID/ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGO リスト

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address	
International Organization	UNFPA	- National Strategy for women - Integration of Youth Reproductive health issues in girls activities		Ministry of Planning Tel 4644466	
	UNIFEM			UNIFEM, Tel:962-6-619727/8	
Government Organization	Department of Statistics			Department of Statistics, Tel:962-6-842171	
	Jordanian National Committee for Women (JNCW)	National Program of Action for the advancement of Jordanian Women 1998 ~ 2002		Queen Alia Fund for Social Development, PO Box 5118, Amman 11183-Jordan Tel:962-6-825241/2 Fax:962-6-827350 E-mail:qaf@amra.nic.gov.jo	
	Ministry of Agriculture	Study on the role of women organizations and field of work in development of women in rural areas			Ministry of Agriculture Division of Women and Rural Development Tel:686151/630747
		Information about the women development projects in Jordan			Department of Agricultural Extension and Information Tel:726692, Fax:726691
	Ministry of Health	Family Health Services Project			Ministry of Health, PO Box 950818, Amman-Jordan Tel&Fax:962-6-5530180
		Comprehensive Postpartum Project			Ministry of Health, Planning Directorate, Tel:962-6-619252
	Princess Basma Women Resources Centre(PBWRC)	Policy project and WID decision making			Princess Basma Women Resources Centre(PBWRC) Al-Hashmi Al-Shamali P.O.Box 230511 Amman 11123 Jordan Tel:872431, Fax:872433
NGO	Business and Professional Women Club			Business and Professional Women Club P.O.Box 910415 Amman, Jordan Tel:5530092	
	Jordanian National Commission for UNESCO	Education for all		Ministry of Education Tel:607181	
	Noor Al-Hussein Foundation (NHF)	Women in development Project, medical herbs, goat raising, tricot knitwear		WID Department Noor Al-Hussein Foundation P.O.Box 926687 Amman, Jordan Tel:606993/3, Fax:606994	
	Queen Zein Al-Sharaf Complex for Complex	WID, training Program.		Prinsess Basma Women Resouces Centre(PBWRC)Al-Hashmi Al-ShamaliP.O.Box 230511 Amman 11123 Jordan Tel:872431Fax:872433	

5-2 報告書、資料リスト

文献名	著者	発行年	入手先
教育・訓練			
Jordan Human Development Report	Ministry of Planning & UNDP, Amman	2000	UNDP, Amman
The Educational Statistical Report	Ministry of Education	1998/ 1999	Ministry of Education
Statistical Year Book	Department of Statistics	2000	Department of Statistics
保健・医療			
Annual Statistical Book	Ministry of Health	2000	Ministry of Health - Information Center
Jordan Human Development Report	Ministry of Planning & UNDP, Amman	2000	UNDP, Amman
Statistical Year Book	Department of Statistics	2000	Department of Statistics
農林水産業			
Statistical Year Book	Department of Statistics	2000	Department of Statistics
Jordan Human Development Report	MoP & UNDP, Amman	2000	UNDP, Amman
経済活動			
Central Bank of Jordan -Monthly Bulletin	Central Bank of Jordan	2001	Central Bank of Jordan
Statistical Year Book	Department of Statistics	2000	Department of Statistics
Survey of Women's Daily Work Load	Peace Corps	1991	USAID/ Peace Corps
社会・ジェンダー分析			
Annual Report	Ministry of Social Development	2000	Ministry of Social Development
Annual Report	Ministry of Labor	2000	Ministry of Labor
その他			
Socio-Economic Plan 1999 - 2003	Ministry of Planning	1999	Ministry of Planning
Macro - Economic Indicators, and pamphlets	JNCW	2001	JNCW
Statistical Year Book	Department of Statistics	1998	Department of Statistics

6. 参考文献

国際協力事業団、1998、「国別 WID 情報ファイル『ジョルダン』」
UNDP (国連開発計画)、2001、「人間開発報告書 2001」、オックスフォード出版会
UNICEF (国連児童基金)、2000、「2001 年世界子供白書」、UNICEF
世界銀行、2001、「世界開発指標 2001 年」、世界銀行

◆ジョルダン情報収集ローカルコンサルタント

氏名	所属／連絡先
Mr. Adel Zureikat	Senior Clerk, JICA Jordan Office Salah Al Suheimat Str, Adel Hajarat Commercial Complex-Sweifieh 3rd Floor, Amman, JORDAN TEL : (962-6) 5858921～3 FAX : (962-6) 5858924

◆面談者リスト

現地収集情報に記載なし

7. 用語・指標説明

<用語説明>

ジェンダー (Gender)

社会的・文化的性差のこと。生物学的な性差（セックス）は、基本的には変更不可能だが、男女の役割やその相互関係を表す社会的な性差（ジェンダー）は、人々の考え方や価値観によって規定されているため、時代や地域などにより異なり、また変えていくことができる。

インフォーマル・セクター (Informal sector)

労働統計上、雇用者のいない単独業種の経済活動の人口や家族従業者。この特徴は単純な技術、わずかな資本、営業場所不定、最低限の被雇用者（もしくは被雇用者なし）、準適法性・登録の欠如、帳簿付けの欠如などである（ILO 定義による）。インフォーマル・セクターの労働者は、制度的・法的保護の目から漏れ、不安定・低賃金の労働環境に置かれることが多い。

WID (女性と開発)

女性は開発における受益者のみにとどまらず、自主的な開発の担い手であることに留意し、開発プロジェクトのあらゆる段階への女性の積極的参加の確保に配慮した開発をすすめること。

リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (Reproductive health/rights)

性と生殖に関する健康/権利。安全で満足な性生活を営めること、子供を産むかどうかの選択、時期、人数などを決定する自由を持つこと。

ナショナル・マシーナリー (National machinery)

男女平等を推進する国レベルの女性問題担当行政機関。女性政策の立案・実施・各省庁への男女平等な施策の実施の促進を行う。

エンパワーメント (Empowerment)

個人または集団が政治・経済・社会的な力をつけていくこと。

アファーマティブ・アクション (Affirmative action)

積極的差別是正措置。被差別集団が過去における差別の累積により他の集団と比べ著しく不平等な状態に置かれているような場合、格差の急速な是正のためにとられる積極的な優遇措置。ポジティブ・アクションともいう。

アクセスとコントロール (Access/control)

アクセスは土地、労働、資金といった経済活動を行う上での資源やサービスなどを使用できること、あるいは使用する権利を持つこと。コントロールは資源やサービスなどの管理について決定したり、所有したりする権利。

再生産活動

子供を生み、育てることといった「次世代を再生産」する活動と、炊事や洗濯などの、家族員が日々の生活を維持し、労働力を再生産していくための活動。

<指標説明>

インフレ率

GDP デフレーターを代用。

ジニ指数

所得分配の不平等の度合を示す係数。0 から 100 の間の値をとり、0 は完全に平等な状態、100 は完全に不平等な状態を示す。

女性所得比率

各国比較可能な該当データがなく、UNDP の女性所得比率では、非農業部門における

男性所得の75%を女性所得として算出している。

合計特殊出生率 (TFR)

ある年次における再生産年齢（15～49歳）の女性の年齢別特殊出生率の合計。一人の女性が、その年次の年齢別出生率で一生の間に産む平均子供数を表す。

1歳未満乳児死亡率

出生1000に対する1歳未満児死亡数の比率、すなわち1年間の1歳未満児死亡数÷1年間の出生数×1000

5歳未満児死亡率

出生1000に対する5歳未満児死亡数の比率、すなわち1年間の5歳未満児死亡数÷1年間の出生数×1000

妊産婦死亡率

出生10万人に対して、妊娠関連の原因で死亡した女性の年間あたりの人数。

出産介助率

医師、看護婦、助産婦、訓練を受けた公衆衛生従事者、あるいは訓練を受けた伝統的な助産婦のもとに出産をする割合。

低体重児率

2500グラム以下で生まれた新生児の割合。

経口補水療法 (ORT) 使用率

5歳未満児の下痢に対して経口補水塩または代替溶液が使用される比率。

小中学校就学率

総就学率（または粗就学率）は学齢に関係なく就学している生徒数が学齢総合人口に占める割合。純就学率は学齢相当の就学数が学齢相当人口に占める割合。